

令和6年度 事務事業評価(新規拡大事業【重点施策推進枠】)結果一覧

No	部局名	課等名	区分		事 務 事 業 名	事業内容	部局内評価	最終評価
			新規	拡大				
1	健康福祉部	こども未来課	○		長期休業中における放課後児童クラブでの昼食提供事業	長期休業中に放課後児童クラブを利用する児童に安価で昼食を提供することで、保護者の負担を減らし、保護者と子どもの時間を確保する。	A	B
2		こども未来課		○	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブの追加)	核家族化と女性の社会進出や厳しい経済事情による共働き世帯の増加によって、放課後児童クラブのニーズはますます高くなっており、仕事と子育ての両立支援として重要な役割を果たしている。待機児童を出さないために、受け入れ態勢を整える。	A	A
3		こども未来課		○	保育所、認定こども園の保育料の無償化事業	利用者負担(保育料)について、公立園および私立保育園においては無償化し、私立こども園においても利用者負担分を給付することにより無償化する。令和6年度で2歳児の無償化を実施、令和7年度で0、1歳児においても無償化を実施し、利用者負担(保育料)の完全無償化とする。	A	B
4		こども未来課	○		私立認定こども園加配保育士補助事業	私立園においても、加配保育士の配置ができるよう、人件費補助を行う。	A	B
5		健康推進課	○		不妊症・不育症治療費助成事業	少子化対策の一環として、不妊症・不育症治療を受けている夫婦等の経済的支援を図る。また、精神的負担も軽減しながら、安心して妊娠・出産できよう支援する。	A	B
6		長寿いきがい課	○		介護認定調査業務のDX事業	申請から認定結果までにかかる期間の短縮を図るとともに、調査の効率化や調査員スキルの標準化を図ることで、調査員一人あたりの調査件数を増加させ、市民の利便性の向上を図る。	A	B

7	議会事務局	議事課	○		吉野川市議会タブレット端末導入事業	議員及び議会事務局用にタブレット端末を導入し、会議での使用、各種資料の閲覧、会議等の通知等を行う。	A	A
8	市民部	市民生活課	○		吉野川市地域公共交通活性化事業(法定協議会による地域公共交通計画の策定)	改正地域公共交通活性化・再生法の施行による地方公共団体による地域公共交通計画(旧:「地域公共交通網形成計画」)の作成を進める。	A	B
9	市民部	市民生活課		○	自治会振興事業	市内各自治会が、地域コミュニティの強化を図るために実施している各種活動を支援する。	B	C
10		事業推進課	○		吉野川市新ごみ処理施設運営事業	市単独で新施設を整備して、安定的なごみ処理を実施し、現状の運営費用等の削減を図る。	A	B
11		事業推進課	○		ゴミ減量化大作戦	新ごみ処理施設稼働に向けて、ごみ減量の推進を実施し、処理費用の削減に取り組む。	A	B
12	建設部	建設課	○		舗装修繕事業(社会資本整備総合交付金事業)	市内道路網の重要路線において、路面性状調査を行い、舗装個別施設計画を策定した後に舗装修繕を実施する。	A	B
13		都市計画住宅課		○	都市計画再生整備計画	整備完了後20年を経過している都市計画道路の街路空間の再構築及び鴨島駅と駅北部との接続強化を行うことにより、駅、市民プラザ、公園、商業施設等の一体的な利便性向上を推進する。歩道の高質空間化により歩行者の滞在環境の向上を図り、にぎわいづくりにつなげ、鴨島駅周辺地区の魅力を高める。	A	B
14	総務部	財務課	○		遊休資産利活用モデル事業	建物と土地両方ある資産については、建物解体条件付きにし、土地の売買金額を通常より低く設定する。購入者選定については、プロポーザル方式定により実施し、様々な提案の中から最も市にとって有益性のある購入者を選定する。	A	B

15	教育委員会	教育総務課	○		学校施設整備事業	吉野川市学校施設の長寿命化計画に基づき、各小中学校の空調改修・LED照明化・トイレ洋式化を実施する。	A	B
16	産業経済部	商工観光課	○		Mt.高越ヒルクライム実行委員会事業	Mt.高越ヒルクライムレースを開催するとともに、R6年度に作成したサイクルルートを活用したライドイベントや市民向けの自転車交通安全教室等を実施する。	A	B
17		商工観光課	○		大阪・関西万博推進事業	2025年大阪・関西万博での徳島パビリオンへの出展を通じて、国内外から来場された方々に徳島県及び吉野川市の魅力を発信する。	A	B
18		商工観光課		○	商業地域活性化支援事業補助金	商業地域の空き店舗を活用して創業する者を支援し、商店街の活性化と地域のにぎわいの創出を図る。	A	B
19	総務部	市長公室	○		吉野川市地域おこし協力隊 起業補助事業	吉野川市に着任している地域おこし協力隊の定住と起業を支援する。	A	A
20		市長公室	○		広報活動推進事業(市公式SNSフォローキャンペーン)	市民等が必要な情報を迅速かつ正確に得られる状態を実現する。SNSフォローキャンペーンを通じてフォロワー数を増加させることで、情報の到達範囲が拡大し、市民等がリアルタイムに必要な情報を得やすくなる。	A	B
21		市長公室	○		20周年記念映画PR、映画ロケ地観光名所化事業	令和7年秋頃一般公開されるに当たり、市内外へ映画をPRする。	B	B
22		市長公室	○		ず〜っと吉野川市！！定住支援事業	市外・市内の40歳未満の若者世代に対する住宅取得を支援し、移住・定住を促進する。	A	B

最終評価			
A	B	C	総計
3	18	1	22

令和6年度 事務事業評価(新規拡大事業【その他事業枠】)結果一覧

No	部局名	課等名	区分		事務事業名	事業内容	部局内評価	最終評価
			新規	拡大				
1	健康福祉部	こども未来課	○		地域子育て支援拠点事業(ちびっこドーム加算事業)	出生数が低下し地域の繋がりが希薄化するなか、良好な子育て環境を維持するため地域の高齢者や団体などと連携した新たな取り組みを展開する。地域の実情に応じて柔軟な子育て支援活動を展開し、地域全体で子どもの育ち・親の育ちを支援する。	A	C
2		こども未来課		○	市民プラザふれ愛フェスティバル補助金交付事業	イベント開催に必要な事務費(会場設営費やチラシ代等)や、こども園やパフォーマーへの謝金、学生ボランティアへの関係費用等への支援。	A	C
3		健康推進課	○		妊婦健康診査(妊婦歯科健診)	妊娠期間(「つわり」がおさまる4～5か月頃が望ましい)に歯科健診を受診してもらい、比較的体調の安定した妊娠中期に必要な歯科治療を行うことにより、「早産」や「低出生体重児出産」へのリスクを解消する。	A	A
4		こども未来課	○		こども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)試行的事業	保護者の就労等の要件の有無にかかわらず、利用者負担1時間300円(生活保護世帯及び非課税世帯は0円)で保育所等が一定時間利用できる。	A	B
5	健康福祉部	こども未来課	○		在宅育児応援クーポン拡大事業	現在、在宅で育児をしている保護者を対象に、子育て支援サービスに使えるクーポンを誕生日ごとに15,000円配布している。対象年齢を0～2歳児から0～5歳児までに拡大するとともに、所得制限を撤廃して対象者を広げる。また、対象サービスも増やすことによって、より利用してもらいやすい事業とする。	A	B

6	健康福祉部	社会福祉課		○	成年後見制度利用促進事業(中核機関)	成年後見制度利用促進基本計画では、全国どの地域においても必要な人が成年後見制度を利用できるよう、各地域において、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築を図ることも目標としており、地域連携ネットワークの中核となる機関(中核機関)の整備が必要である。	A	B
7		社会福祉課	○		成年後見制度(法人後見事業)	成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことのできる法人の体制を整備するとともに、適切な後見人等候補者がいない場合などに法人が後見人を受任することで地域の成年後見制度利用促進を担う。	A	B
8	市民部	事業推進課・環境企画課		○	鴨島最終処分場管理事業、最終処分場の方向性を検討する業務	処分場の閉鎖から廃止に向け、まず、水処理施設の改良を行い、経費削減に取り組み、各最終処分場の状況、今後のあり方を検証する。	A	B
9	危機管理局	危機管理課		○	屋上雨量記録機器更新業務	吉野川市内にPOTEKAを3台設置し、雨量情報、気温、湿度、風速、風向、暑さ指数などの市内気象情報を観測地点毎に把握し、市民や関係機関などに気象データ(雨量データ、熱中症関連データなど)を提供する。	A	B
10		危機管理課		○	簡易デジタル無線屋上アンテナ設置工事	川島支所及び山川支所の屋上に簡易デジタル無線アンテナの設備を設置し、災害対策本部と各支部(美郷を除く)の通信手段を確保する。	A	B
11	危機管理局	危機管理課		○	災害対策本部機能強化事業	市役所東館会議室に災害対策本部会議室及びオペレーションルームをスムーズに開設できるよう、情報共有のために使用する情報処理用PCやWeb会議用スピーカーシステム等の必要な備品等を整備する。	A	B
12		危機管理課		○	消防団装備品配備事業	防火衣一式(防火衣・防火ヘルメット・ロングしころ)を全分団に配備し、消火活動時における団員の安全確保を図ることを目的とする。	A	B

13	教育委員会	生涯学習課	○		放課後子供教室	学校の余裕教室を活用し、週1～2回、放課後に地域住民が宿題などの学習支援や、文化・スポーツ等の体験活動を提供する。地域の参画が得られる見込みのある2校区において実施する。	B	B
14	建設部	都市計画住宅課	○		減災化相談員派遣・対策支援事業	費用や手間、後継者の不在を理由として耐震化に踏み切れない方に対して、地震による人的被害をなくし、「死者ゼロ」を目指すために、これまでの「耐震化」に加えて「減災化」への取組みを推進する。	A	B
15	総務部	総務課	○		人材育成事業	社会情勢の変化、時代の要請等により、資格職の需要は増大する中、これらの人材を確保することは困難な状況となってきたことから、在職する職員への資格取得を促し、専門知識の習得等を通じて人材の育成を図る。	A	B
16		財務課	○		庁舎設備大規模改修事業	市役所庁舎（本館）建設されて30年以上が経過し、昇降機、空調設備や非常用発電設備並びにLED照明設備など耐用年数の経過等により設備改修が必要となっている。施設を長期的に使用していくために、段階的に設備改修を行い長寿命化を図る。	A	B

最終評価			
A	B	C	総計
1	13	2	16